

平成 22 年度

堺市の財務書類

～企業会計的手法による財政状況～

堺市 財政局 財政部 財政課

目 次

はじめに	1
作成モデル	1
財務書類4表の考え方	1
対象年度及び会計方針	1
対象年度対象となる会計・団体	2
財務書類4表の相互関係	3
貸借対照表（バランスシート）	4
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	14
資金収支計算書を家計簿に置き換えると	17
注記	18
＜資料編＞	
普通会計 貸借対照表	21
普通会計 行政コスト計算書	22
普通会計 純資産変動計算書	23
普通会計 資金収支計算書	24
単体 貸借対照表	25
単体 行政コスト計算書	26
単体 純資産変動計算書	27
単体 資金収支計算書	28
連結 貸借対照表	29
連結 行政コスト計算書	30
連結 純資産変動計算書	31
連結 資金収支計算書	32

はじめに

現在、国や自治体で採用されている公会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の流れや使途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では発生主義の活用や複式簿記の考え方に基づいた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、普通会計に事業会計・企業会計を加えた『単体ベース』と、さらに出資法人などを加えた『連結ベース』で作成しました。

作成モデル

財務書類の作成方法については、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の二種類のモデルが提示されました。堺市では、市の所有している資産価値を、より正確に把握するため、平成20年度決算より「基準モデル」を採用しています。

財務書類4表の考え方

1. 貸借対照表（BS）：本市が過去からの行政活動を通じて蓄積してきた道路・学校などの資産及びこれらを建設するために要した市債等負債の結果を表したものの
2. 行政コスト計算書（PL）：当該年度における行政活動のうち資産形成を伴わないすべての経常費用と手数料等財源の関係を表したものの
3. 純資産変動計算書（NWM）：貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動を表したものの
4. 資金収支計算書（CF）：1年間の資金の収入・支出の状況や資金残高を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表したものの

対象年度及び会計方針

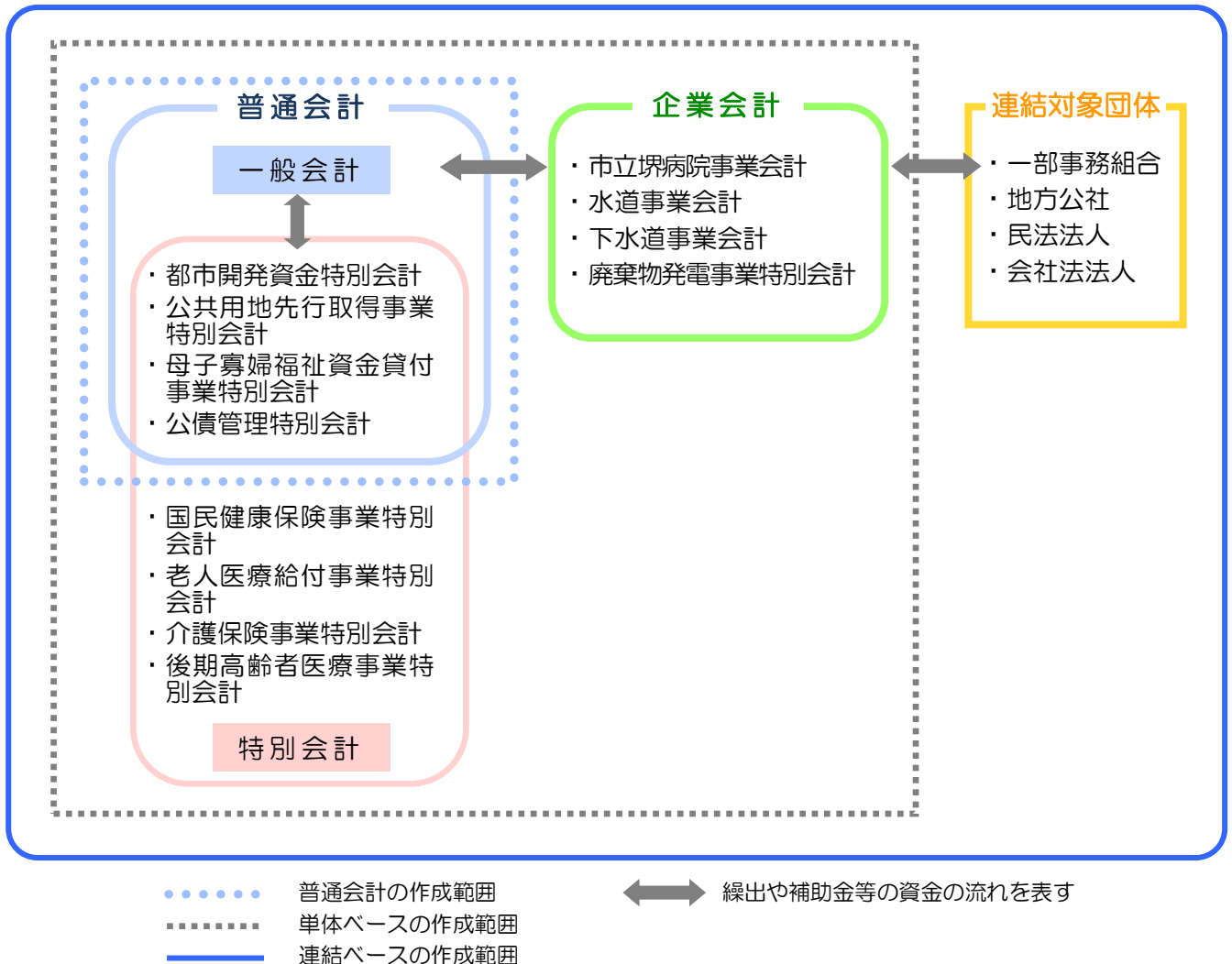
対象年度	平成22年度（基準日：平成23年3月31日） ※出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）を含む
固定・流動の区分	一年基準を採用している（1年以上が固定、1年未満が流動）
有形固定資産の評価基準	基準モデルに基づく公正価値評価により評価している
減価償却	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から定額法により行っている
貸倒引当金	過去3年間の不納欠損額の平均値により算出している
退職給付引当金	全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している
未払金	1年以内に返済予定である税等還付金の額を計上している

対象となる会計・団体

対象となる会計・団体は次のとおりです。

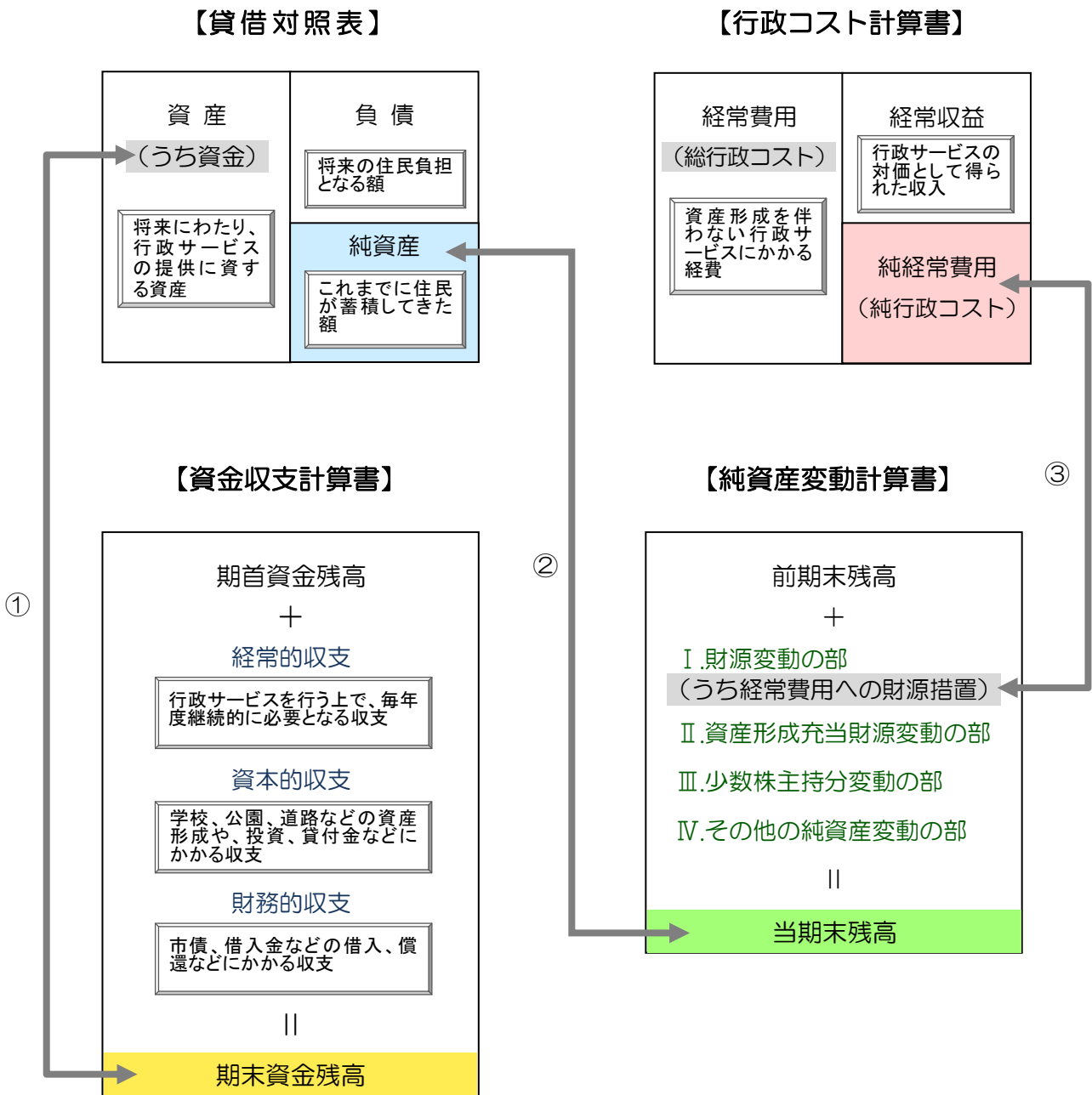
区分		対象となる会計・団体	
連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計
		公営企業	市立堺病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、廃棄物発電事業特別会計
		その他公営事業	国民健康保険事業特別会計、老人医療給付事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合	泉州水防事務組合	
	地方公社	堺市土地開発公社、堺市住宅供給公社	
	民法法人	(財)堺市文化振興財団、(社福)堺市社会福祉事業団、(財)堺都市政策研究所、(財)堺市福祉サービス公社、(財)堺市救急医療事業団、(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター、(財)堺市産業振興センター、(財)堺市都市整備公社、(財)堺市公園協会、(財)堺市水道サービス公社、(財)堺市教育スポーツ振興事業団、(財)堺市科学教育振興会、(財)堺市学校給食協会	
会社法法人	(株)さかい新事業創造センター		

*堺市の出資比率が50%以上の法人及び堺市より役員の派遣または財政支援等を実施している法人を連結の対象としました



財務書類4表の相関関係

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成され、それぞれの財務書類の関係を図示すると次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「当期末残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、経常費用と経常収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源の用途のうち「経常費用への財源措置」に対応する。

貸借対照表（バランスシート）

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	1,389億円	1,376億円	1. 流動負債	851億円	882億円
資金	359億円	402億円	公債（短期）	448億円	448億円
その他	1,030億円	974億円	その他	403億円	434億円
2. 非金融資産	2兆6,339億円	2兆6,612億円	2. 非流動負債	6,398億円	6,515億円
事業用資産	7,653億円	7,926億円	公債	5,833億円	5,833億円
インフラ資産	1兆8,686億円	1兆8,686億円	引当金	507億円	516億円
			その他	58億円	166億円
			負債合計	7,249億円	7,397億円
			純資産の部		
			純資産合計	2兆479億円	2兆591億円
資産合計	2兆7,728億円	2兆7,988億円	負債・純資産合計	2兆7,728億円	2兆7,988億円

○対前年度比較

※以下4表において、本市において単体と連結で大きな金額の差異がないので、単体について考察します。

資産の部	単体			負債の部	単体		
	22年度末	21年度末	比較		22年度末	21年度末	比較
1. 金融資産	1,389億円	1,180億円	209億円	1. 流動負債	851億円	829億円	22億円
資金	359億円	163億円	196億円	公債（短期）	448億円	445億円	3億円
その他	1,030億円	1,017億円	13億円	その他	403億円	384億円	19億円
2. 非金融資産	2兆6,339億円	2兆6,309億円	30億円	2. 非流動負債	6,398億円	6,315億円	83億円
事業用資産	7,653億円	7,838億円	△185億円	公債	5,833億円	5,705億円	128億円
インフラ資産	1兆8,686億円	1兆8,471億円	215億円	引当金	507億円	541億円	△34億円
				その他	58億円	69億円	△11億円
				負債合計	7,249億円	7,144億円	105億円
				純資産の部			
				純資産合計	2兆479億円	2兆345億円	134億円
資産合計	2兆7,728億円	2兆7,489億円	239億円	負債・純資産合計	2兆7,728億円	2兆7,489億円	239億円

本市の貸借対照表（BS）の特徴として、資産総額に占める事業用資産及びインフラ資産のうち、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、土地が約6割と多くを占めています。また、政令市中でも市債残高が少なく、資産総額に占める純資産の割合（純資産比率）が7割以上と高くなっています。

単体ベースで、大和川線事業や連続立体交差事業等着実な都市基盤の整備を進めていることによって固定資産は30億円（0.1%）増加しました。負債は前年度にJ-GREEN堺整備事業や美原複合シビック施設整備事業などの大規模事業が終了したことや退職手当債の発行を抑制したことによって一部減少しましたが、地方交付税の国の財源不足に伴い地方が発行する臨時財政対策債が増加したことによって105億円（1.5%）増加しました。

○市民1人あたり

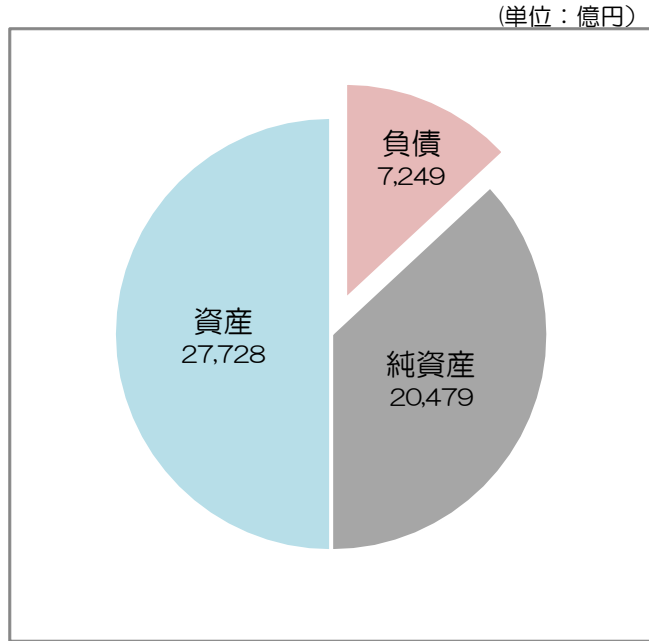
貸借対照表の市民1人あたりの資産総額と負債総額は次のようになります。

	単体	連結		単体	連結
資産	331万円	334万円	負債	87万円	88万円
			純資産	244万円	246万円

*堺市人口 837,977 人 (H23.3.31 現在)

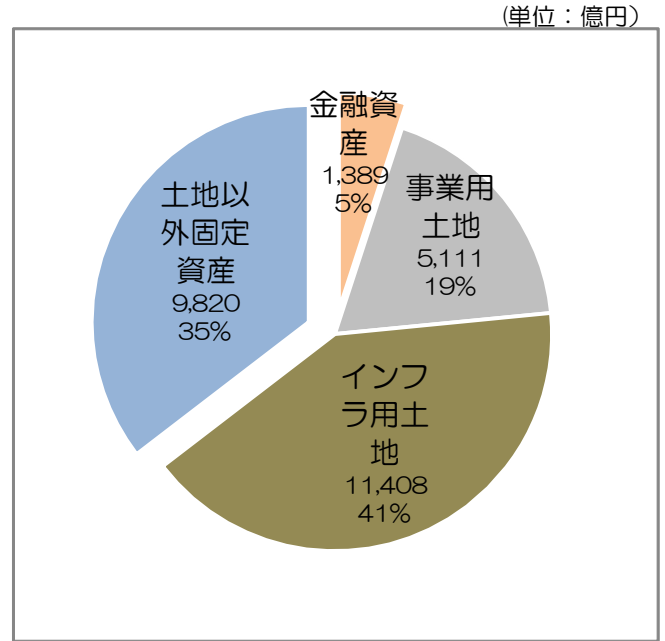
○貸借対照表の構成

I. 資産・負債・純資産の構成



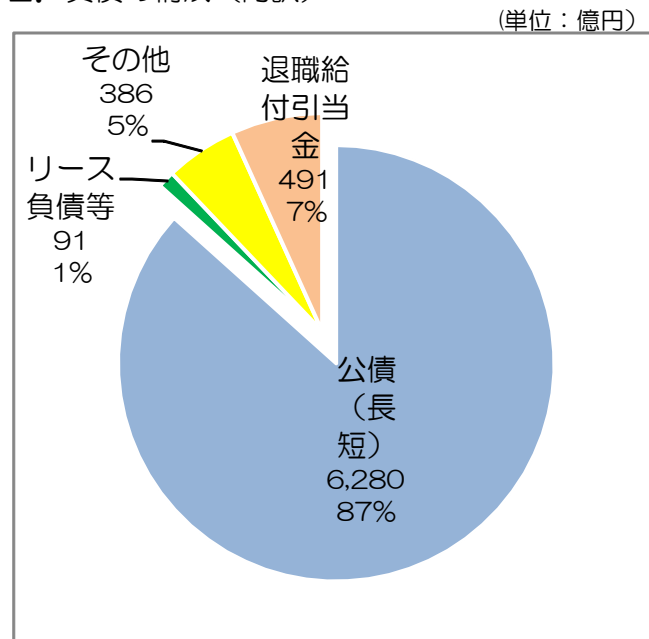
I. 貸借対照表は資産とこれに対応する負債及び純資産とで構成されていますが、本市の場合は負債比率 26%、純資産比率 74%となっています。

II. 資産の構成 (内訳)



II. 資産構成において、土地が本市における資産の半数以上を占めていることがわかります。

III. 負債の構成 (内訳)



III. 負債は過去の市債の発行が約9割を占めており、その他退職給付引当金が主な項目となります。

○貸借対照表を活用した財政分析

I. 純資産比率（純資産合計／資産合計）…[単体]73.9% [連結]73.6%

総資産のうち、返済義務の無い純資産がどのくらいの割合かを示しています。企業会計の「自己資本比率」に相当し、一般的にはこの比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	堺市（H22）	政令市平均（H21）
単体	73.9% (74.0%)	63.4%
連結	73.6% (74.0%)	62.1%

※（ ）は昨年度の数値、政令市平均は基準モデル採用市（堺市・広島市・千葉市）の平均

II. 社会資本等形成の世代間負担比率（公債・公債短期／非金融資産）…[単体]23.8% [連結]23.6%

非金融資産に対する負債の割合を見ることで、将来の世代が負担する割合がわかります。

	堺市（H22）	政令市平均（H21）
単体	23.8% (23.4%)	34.6%
連結	23.6% (23.1%)	32.5%

※（ ）は昨年度の数値、政令市平均は基準モデル採用市（堺市・広島市・千葉市）の平均

III. 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）…[単体]4.9 [連結]4.9

今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかがわかります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることがわかります。

	堺市（H22）	政令市平均（H21）
単体	4.9 (5.1)	4.8
連結	4.9 (4.9)	4.5

※（ ）は昨年度の数値、政令市平均は基準モデル採用市（堺市・広島市・千葉市）の平均

○主な資産の内訳

事業用資産

(単位：百万円)

項目	金額	主な内容
土地	511,131	学校等教育施設 3,010 億円、病院 58 億円など
建物	218,058	市営住宅等 370 億円、学校等教育施設 652 億円、庁舎 307 億円、病院 116 億円など
その他	36,140	工作物 7 億円、機械器具 35 億円、物品 153 億円、ソフトウェア 28 億円、建設仮勘定 5 億円など
計	765,329	

インフラ資産

(単位：百万円)

項目	金額	主な内容
公共用財産用地	1,140,805	道路底地 4,228 億円、公園用地 4,699 億円、水道 51 億円、下水道 321 億円など
公共用財産施設	572,463	道路 602 億円、公園 217 億円、ごみ処理施設 2.4 億円、水道 111 億円、下水道 4,478 億円など
公共用財産建設 仮勘定	46,542	道路 128 億円、公園 14 億円、水道 11 億円、下水道 303 億円など
計	1,868,540	

○貸借対照表 用語の解説

・資金

現金

・その他金融資産

基金や未収金など

・有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産

・事業用資産

学校、病院、庁舎などの施設、土地

・インフラ資産

道路、公園、上下水道施設など

・公債（短期）

返済期日が 1 年以内の負債

・その他の流動負債

返済期日が 1 年以内の未払金（国・府への補助金の返還など）

・公債

返済期日が 1 年を超える負債

・引当金

将来必要となる退職手当の見込額など

行政コスト計算書

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	4,466億円	4,501億円
1. 経常業務費用	1,790億円	1,842億円
①人件費	661億円	706億円
②物件費	498億円	532億円
③経費	477億円	449億円
④業務関連費用	154億円	155億円
2. 移転支出	2,676億円	2,659億円
①他会計への移転支出	0億円	0億円
②補助金等移転支出	264億円	256億円
③社会保障関係移転支出	2,335億円	2,335億円
④その他の移転支出	77億円	68億円
経常収益	635億円	668億円
1. 経常業務収益	635億円	668億円
①業務収益	611億円	643億円
②業務関連収益	24億円	25億円
純経常費用(純行政コスト)	3,831億円	3,833億円

○対前年度比較

	単体		
	22年度末	21年度末	比較
経常費用(総行政コスト)	4,466億円	4,425億円	41億円
1. 経常業務費用	1,790億円	1,773億円	17億円
①人件費	661億円	701億円	△40億円
②物件費	498億円	609億円	△111億円
③経費	477億円	284億円	193億円
④業務関連費用	154億円	179億円	△25億円
2. 移転支出	2,676億円	2,652億円	24億円
①他会計への移転支出	0億円	0億円	0億円
②補助金等移転支出	264億円	391億円	△127億円
③社会保障関係移転支出	2,335億円	2,153億円	182億円
④その他の移転支出	77億円	108億円	△31億円
経常収益	635億円	641億円	△6億円
1. 経常業務収益	635億円	641億円	△6億円
①業務収益	611億円	625億円	△14億円
②業務関連収益	24億円	16億円	8億円
純経常費用(純行政コスト)	3,831億円	3,784億円	47億円

本市の行政コスト計算書（PL）は、人件費・物件費・経費などの経常業務費用が4割で、補助金や社会保障関係等の移転支出が6割となっています。

単体ベースで、経常費用は4,466億円、使用料・手数料などの経常収益は635億円で差引の純行政コストは3,831億円となりました。純行政コストは前年に比べて47億円（1.2%）増加しました。その内訳として、要員管理計画の着実な進捗により人件費は減少していますが、定額給付金の減少があるものの生活保護や障害福祉など社会保障関係経費の増加が主な要因となり移転支出が増加したことによるものです。

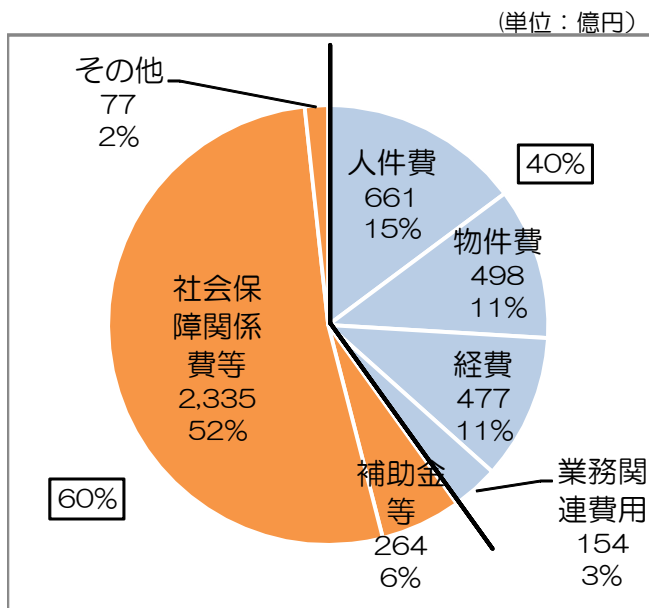
○市民1人あたり

行政コスト計算書の市民1人あたりの総行政コストと経常収益は次のようになります。

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	53万円	54万円
経常収益	7万円	8万円
純経常費用(純行政コスト)	46万円	46万円

*堺市人口837,977人（H23.3.31 現在）

○行政コストの構成



人件費、物件費、経費など経常業務経費と補助金や社会保障関係等の移転支出が4：6の割合であることがわかります。また、扶助費など社会保障関係経費に多くコストがかかっていることがわかります。

○行政コスト計算書を活用した財政分析

受益者負担比率（業務収益／経常費用）…[単体]13.7% [連結]14.3%

使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額である「業務収益」と、「経常費用（経常行政コスト）」を比較することで、行政サービス提供に対する受益者の負担割合がわかります。

	堺市（H22）	政令市平均（H21）
単体	13.7% (14.1%)	14.8%
連結	14.3% (15.7%)	15.3%

※（ ）は昨年度の数値、政令市平均は基準モデル採用市（堺市・広島市・千葉市）の平均

○行政コスト計算書 用語の解説

- ・人件費
議員や職員の給与など
- ・物件費
消耗品、施設修繕、減価償却費など
- ・経費
委託料など
- ・他会計への移転支出
他会計への繰出金
- ・補助金等移転支出
団体や市民への補助金など
- ・社会保障関係移転支出
子ども手当や生活保護の扶助費など
- ・その他の移転支出
補償、補填、賠償金など
- ・業務収益
市民負担の使用料、手数料など
- ・業務関連収益
利子、延滞金など

純資産変動計算書

	単体	連結
前期末残高	2兆345億円	2兆456億円
I.財源変動の部		
1 財源の使途計	▲4,599億円	▲4,607億円
①純経常費用への財源措置	▲3,831億円	▲3,833億円
②固定資産形成への財源措置	▲513億円	▲513億円
③長期金融資産への財源措置	▲119億円	▲123億円
④その他の財源の使途	▲136億円	▲138億円
2 財源の調達計	4,489億円	4,497億円
①税込	1,510億円	1,510億円
②社会保険料	403億円	403億円
③移転収入	2,243億円	2,248億円
④その他の財源の調達	333億円	336億円
II.資産形成充当財源変動の部		
1.固定資産の減少	▲425億円	▲426億円
2.長期金融資産の減少	▲25億円	▲27億円
3.評価・換算差額等減少	▲366億円	▲366億円
1.固定資産の増加	660億円	660億円
2.長期金融資産の増加	119億円	123億円
3.評価・換算差額等の増加	163億円	163億円
III.少数株主持分変動の部		
1.少数株主持分の減少	0億円	0億円
2.少数株主持分の増加	0億円	0億円
IV.その他の純資産変動の部		
減少計	▲78億円	▲78億円
増加計	196億円	196億円
当期変動額（増減差額）	134億円	135億円
当期末残高	2兆479億円	2兆591億円

どのようなことに使ったか

どのような財源を使ったか
（移転収入…国・府からの補助金など）

取得や経年劣化等による固定資産の増減や、基金・貸付金など長期金融資産の増減、それらの評価益・評価損

○対前年度比較

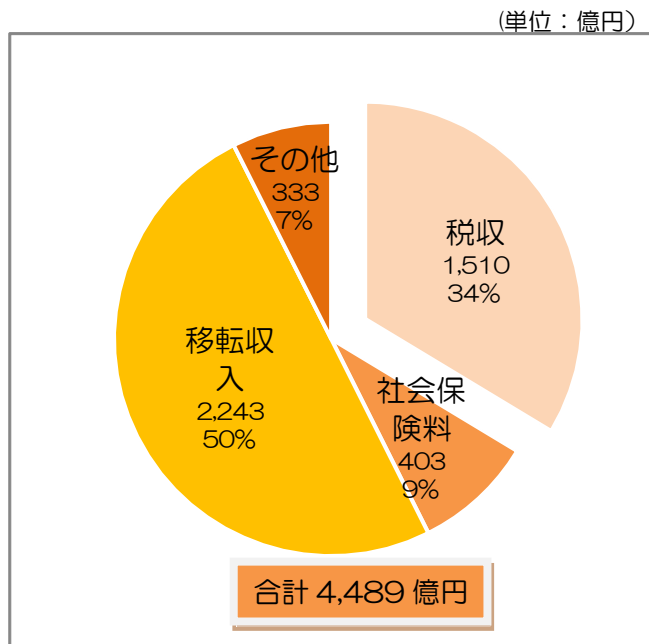
	単体		
	22年度末	21年度末	比較
前期末残高	2兆345億円	2兆119億円	226億円
I.財源変動の部			
1 財源の使途計	▲4,599億円	▲4,661億円	62億円
①純経常費用への財源措置	▲3,831億円	▲3,784億円	△47億円
②固定資産形成への財源措置	▲513億円	▲549億円	36億円
③長期金融資産への財源措置	▲119億円	▲163億円	44億円
④その他の財源の使途	▲136億円	▲165億円	29億円
2 財源の調達計	4,489億円	4,458億円	31億円
①税収	1,510億円	1,463億円	47億円
②社会保険料	403億円	409億円	△6億円
③移転収入	2,243億円	2,169億円	74億円
④その他の財源の調達	333億円	417億円	△84億円
II.資産形成充当財源変動の部			
1.固定資産の減少	▲425億円	▲467億円	42億円
2.長期金融資産の減少	▲25億円	▲70億円	45億円
3.評価・換算差額等減少	▲366億円	▲541億円	175億円
1.固定資産の増加	660億円	877億円	△217億円
2.長期金融資産の増加	119億円	163億円	△44億円
3.評価・換算差額等の増加	163億円	467億円	△304億円
III.少数株主持分変動の部			
1.少数株主持分の減少	0億円	0億円	0億円
2.少数株主持分の増加	0億円	0億円	0億円
IV.その他の純資産変動の部			
減少計	▲78億円	0億円	△78億円
増加計	196億円	0億円	196億円
当期変動額（増減差額）	134億円	226億円	△92億円
当期末残高	2兆479億円	2兆345億円	134億円

本市の財源調達の内訳は税収 34%、社会保険料 9%、国の補助金や交付税などの移転収入 50%、その他 7%で構成されています。これらの財源を行政サービスの実施や資産形成などに活用しています。純経常費用においては、税収や社会保険料などの収入だけでなく、多くの移転収入を財源としていることとなります。

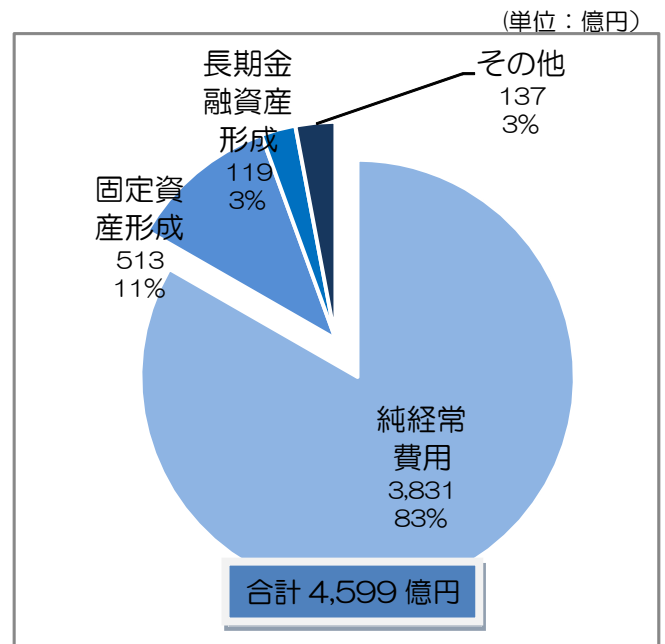
堺市では平成 22 年度の 1 年間で、単体ベースで 134 億円（0.7%）、連結ベースで 135 億円（0.7%）増えました。単体ベースで固定資産は 425 億円減少しましたが、これは主に減価償却によるものです。また、公共事業の進捗により固定資産の増加が 660 億円あり、固定資産の増減は差引き 235 億円の増加になりました。全体として、当期において純資産は 134 億円増加しています。

○純資産変動計算表の構成

I. 財源調達の内訳



II. 財源用途の内訳



I. II. 財源は 4,489 億円調達し、4,599 億円使用しました。その中で、財源の調達は、税金が全体の収入の約 3 割を占め、国からの補助金などの移転収入が 5 割を占めます。また、財源の用途は純経常費用が全体の約 8 割を占め、うち社会保障給付費や各種団体への補助金などの移転支出が 6 割弱となります。仮に、税金を純経常費用に全て割り当てた場合、純経常費用の 4 割が税金でまかなわれることになります。

○純資産変動計算書 用語の解説

- ・純経常費用への財源措置
行政コスト計算書で算定された費用に対する財源措置
- ・固定資産形成への財源措置
事業用資産やインフラ資産形成に対する財源措置
- ・長期金融資産の財源措置
貸付金、出資金等に対する財源措置
- ・税金
市税、地方譲与税、地方消費税交付金など
- ・社会保険料
国民健康保険料、介護保険料など
- ・移転収入
国や府からの補助金、負担金など

資金収支計算書

	単体	連結
経常的収支	603億円	619億円
経常的支出	4,133億円	4,167億円
①経常業務費用支出	1,457億円	1,507億円
②移転支出	2,676億円	2,660億円
経常的収入	4,736億円	4,786億円
①租税収入	1,498億円	1,498億円
②社会保険料収入	388億円	388億円
③経常業務収益収入	607億円	656億円
④移転収入	2,243億円	2,244億円
資本的収支	▲554億円	▲557億円
資本的支出	624億円	628億円
①固定資産形成支出	504億円	504億円
②長期金融資産形成支出	83億円	87億円
③その他の資本形成支出	37億円	37億円
資本的収入	70億円	71億円
①固定資産売却収入	7億円	7億円
②長期金融資産償還収入	14億円	15億円
③その他の資本処分収入	49億円	49億円
財務的収支	147億円	140億円
財務的支出	667億円	739億円
①支払利息支出	131億円	131億円
②元本償還支出	536億円	608億円
財務的収入	814億円	879億円
①公債発行収入	530億円	529億円
②借入金収入	24億円	89億円
③その他の財務的収入	260億円	261億円
当期資金収支額	196億円	202億円
期首資金残高	163億円	200億円
期末資金残高	359億円	402億円

○対前年度比較

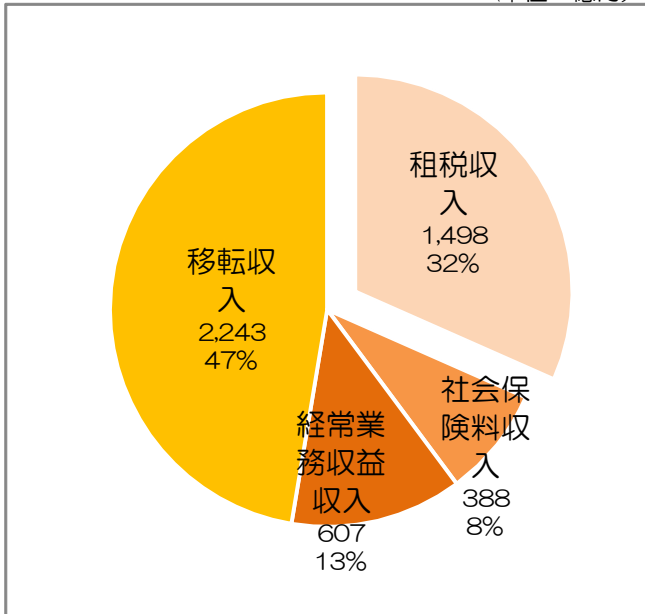
	単体		
	22年度末	21年度末	比較
経常的収支	603億円	430億円	173億円
経常的支出	4,133億円	4,228億円	△95億円
①経常業務費用支出	1,457億円	1,576億円	△119億円
②移転支出	2,676億円	2,652億円	24億円
経常的収入	4,736億円	4,658億円	78億円
①租税収入	1,498億円	1,456億円	42億円
②社会保険料収入	388億円	388億円	0億円
③経常業務収益収入	607億円	645億円	△38億円
④移転収入	2,243億円	2,169億円	74億円
資本的収支	▲554億円	▲532億円	△22億円
資本的支出	624億円	711億円	△87億円
①固定資産形成支出	504億円	549億円	△45億円
②長期金融資産形成支出	83億円	105億円	△22億円
③その他の資本形成支出	37億円	57億円	△20億円
資本的収入	70億円	179億円	△109億円
①固定資産売却収入	7億円	51億円	△44億円
②長期金融資産償還収入	14億円	11億円	3億円
③その他の資本処分収入	49億円	117億円	△68億円
財務的収支	147億円	▲12億円	159億円
財務的支出	667億円	674億円	△7億円
①支払利息支出	131億円	135億円	△4億円
②元本償還支出	536億円	539億円	△3億円
財務的収入	814億円	662億円	152億円
①公債発行収入	530億円	630億円	△100億円
②借入金収入	24億円	32億円	△8億円
③その他の財務的収入	260億円	0億円	260億円
当期資金収支額	196億円	▲114億円	310億円
期首資金残高	163億円	277億円	△114億円
期末資金残高	359億円	163億円	196億円

毎年度必要な経常的支出から経常的収入を差し引いた経常的収支は603億円の黒字であり、基盤整備にかかる資本的収支は投資が554億円上回りました。また、財務的収支は公債の発行収入が公債等の支払いを上回りました。以上から当期資金収支は196億円となりましたが、これは前年度に起債などを活用して行ったJ-GREEN 堺や美原複合シビックなどの大規模事業が終了したことによるものです。

○資金収支計算書の構成

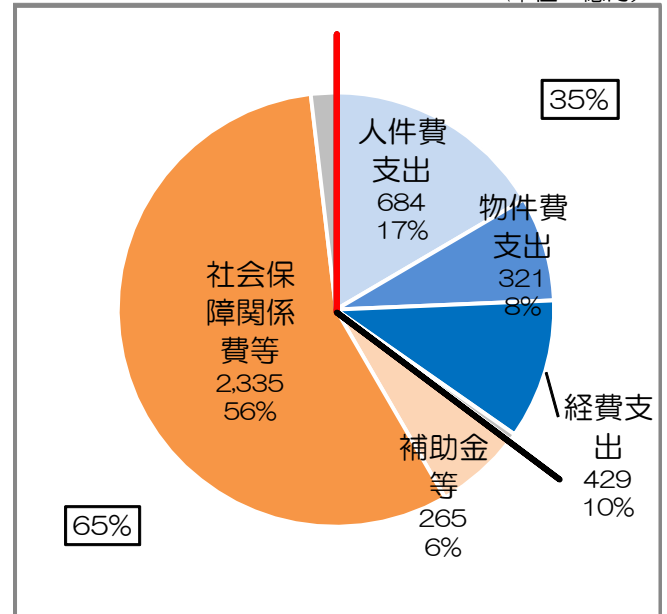
I. 経常的収入の構成（内訳）

（単位：億円）



II. 経常的支出の構成（内訳）

（単位：億円）



I. 本市の資産形成や公債にかかる収入以外で経常的な行政サービスを行うために必要な収入全体に占める収入は、主に租税収入が約1/3、移転収入が約1/2を占めていることがわかります。

II. Iの収入対し、経常的な支出は人件費、物件費など経常業務費用支出が約1/3、補助金や扶助費など社会保障関係経費である移転支出は約2/3となります。

○資金収支計算書 用語の解説

- ・ 経常的収支
行政サービスを行う上で、毎年度継続的に必要となる収支
- ・ 資本的収支
学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などにかかる収支
- ・ 財務的収支
市債、借入金などの借入、償還などにかかる収支

資金収支計算書を家計簿に置き換えると

堺市の予算を「約 100,000 分の 1」に置き換えて年収 500 万円の家計簿で表してみました。

さかい家の家計簿に
置き換えてみました

堺市の資金収支計算書（単体）

経常的収支	603億円
経常的支出	4,133億円
①経常業務費用支出	1,457億円
②移転支出	2,676億円
経常的収入	4,736億円
①租税収入	1,498億円
②社会保険料収入	388億円
③経常業務収益収入	607億円
④移転収入	2,243億円
資本的収支	▲554億円
資本的支出	624億円
資本的収入	70億円
財務的収支	147億円
財務的支出	667億円
財務的収入	814億円
当期資金収支額	196億円
期首資金残高	163億円
期末資金残高	359億円



さかい家の家計簿（1年間）

日常生活にかかる収支	64万円
日常経費	436万円
①食費、衣料、家賃、光熱水費	154万円
②長男への仕送り、両親の医療費	282万円
確実な収入	500万円
①給料	158万円
②ボーナス	41万円
③パート収入	64万円
④年金収入等	237万円
家や車にかかる収支	▲59万円
リフォームや車の買替	66万円
公的補助	7万円
家や車のローンにかかる収支	16万円
ローンの返済	70万円
銀行からの借入	86万円
収支	21万円
前年度までの貯金	17万円
翌年度へ持ち越す貯金	38万円

さかい家の家計簿から家や車にかかる投資経費を除いた日常経費では、黒字になっていますが、リフォームや車の買替でローン（銀行からの借入）をし、また過去のローンの返済などを行った結果、単年度の収支であまったお金を貯金し、翌年への持ち越すことができました。

注記

対象となる会計および団体の範囲

連結は次の会計および団体を対象としています。

1) 会計

		会計名	事業内容
単 体 ベ ー ス	普 通 会 計	一般会計	他会計に属さない堺市の行政運営の基本的な経費を計上
		都市開発資金特別会計	国の都市開発資金貸付制度を利用し、公園などの都市施設における計画的な整備の実施に不可欠な公共用地の先行取得を行う
		公共用地先行取得事業特別会計	事業の円滑な執行のために必要な公共用地の先行取得を行う
		母子寡婦福祉資金貸付委事業特別会計	母子家庭の母、寡婦又はその扶養している児童に対し、修学資金、生活資金等 12 資金の貸付を行う
		公債管理特別会計	これまでに借りたお金の返済や、将来の返済に備えて毎年決まって金額を積み立てる
	公 営 企 業	市立堺病院事業会計	市民の健康保持に必要な医療を提供する
		水道事業会計	お客様に安全・安心で良質な水道水の安定供給を行う
		下水道事業会計	汚水を排除することで生活環境を向上させ、公共用水域の保全に努めるとともに、雨水を速やかに排除し、浸水対策を行う
		廃棄物発電事業特別会計	東工場第二工場における、焼却熱を利用した蒸気タービンとガスタービンを組み合わせた、スーパーごみ発電を実施する
	そ の 他 公 営 事 業	国民健康保険事業特別会計	原則 0 歳から 74 歳までの方を対象に、病気やケガをしたときに安心して治療を受けられるように、医療給付等を行う
		老人医療給付事業特別会計	75 歳以上の方と 65 歳以上で一定の障害がある方を対象に、医療保険制度に加入することにより、医療給付等を行う（平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度に移行している）
		介護保険事業特別会計	40 歳以上の方が加入し、保険料を納めることにより、介護が必要になったときにサービスを提供する
		後期高齢者医療事業特別会計	75 歳以上の方と一定の障害があると認定された 65 歳以上を対象に、後期高齢者医療制度に加入することにより医療給付等を行う

2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合との連結については、各構成団体の経費負担割合で比例連結を行っています。大阪府後期高齢者医療広域連合については、本市からの経費負担割合が僅少のため連結対象から除外しています。

団体名	事業内容	経費負担割合
泉州水防事務組合	大和川左岸河口から忠岡町と岸和田市の境界に至る海岸と管内の一級・二級河川を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減するため、各関係機関と一致協力し、管内約 99 万名の住民の生命と財産を守るため、水防を実施する	81.7%

3) 地方公社・第3セクター等

堺市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としています。なお、出資比率 50%未満の団体についても、実質的に支配していると認められるものについては、連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合
堺市土地開発公社	市域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的に、公有地となるべき土地の取得、管理、処分などを行う	100%
堺市住宅供給公社	住宅を必要とする勤労者に、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給する。堺市特定優良賃貸住宅管理事業や分譲住宅事業、堺市営住宅駐車場管理事業などを行う	100%
(財)堺市文化振興財団	文化事業の企画及び実施、文化施設の管理・運営事業、文化団体の育成・指導・支援などを行い、地域文化の創造、文化活動の振興を図っている	100%
(社福)堺市社会福祉事業団	肢体不自由児通園施設・知的障害児通園施設・診療所などの運営、発達障害者支援センターの運営を行う	100%
(財)堺都市政策研究所	市域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うとともに、まちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行う	96.2%
(財)堺市福祉サービス公社	在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供などを行うとともに、堺市に居住する高齢者など援護を必要とする方の福祉の増進に寄与することを目的に在宅保健福祉サービスを提供する	100%
(財)堺市救急医療事業団	堺市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、休日及び夜間における急病診療などを行う	100%
(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター	市内の中小企業に従事する勤労者と事業主及び市内に居住する中小企業勤労者に対する総合的な福祉事業を実施するとともに、市が設置する勤労者のための施設の管理運営を行う	50.0%
(財)堺市産業振興センター	中小企業者などの経済活動の円滑化と企業の安定化を推進し、中小企業の振興を図るため、経営相談や技術開発支援、人材育成のための研修や実習、市内中小企業に対する金融支援、地場製品の紹介、製品の展示即売や普及などを行う	55.7%
(財)堺市都市整備公社	都市環境の整備改善、都市機能の向上及び都市の魅力創出に努め、堺市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的に、まちづくりシンポジウムの開催などの啓発事業や都市施設関連事業などを行う	100%
(財)堺市公園協会	公園の円滑な運営及び健全な利用の促進を図るとともに、公園緑地に対する愛護精神の啓発普及を行う	100%
(財)堺市水道サービス公社	水道に関する公衆衛生及び適正な維持管理を確保するため、普及啓発、調査研究、助言などの事業を行う	100%
(財)堺市教育スポーツ振興事業団	スポーツ・レクリエーションの振興を通じて、健康で人間性豊かな生活を送り、良好なコミュニティーを形成することを、また、青少年活動の振興を通じて、青少年自らが自主性と社会性をはぐくみ、健やかに成長することを目的に、スポーツ振興自主事業、スポーツ施設の管理運営、放課後児童対策事業などを行う	100%
(財)堺市科学教育振興会	科学教育の振興に寄与することを目的に、市民科学教育振興事業を行う。	46.0%
(財)堺市学校給食協会	市立学校の学校給食事業の充実発展とその運営の円滑適正を図ることを目的に、学校給食に要する物資の調達、配送や衛生管理などを行う	—
(株)さかい新事業創造センター	新事業の創出促進などによる地域産業の活性化を図るため、研究室・事務室等の賃貸、経営全般に関するコンサルティングなどの業務を行う	50.1%